

2024年度 商社のサステナビリティ推進活動

日本貿易会の会員企業はサステナビリティを考慮した取り組みを進めています。各社の事業活動を通じたサステナビリティ推進、サステナビリティ推進のための基盤整備、地域および国際的な社会貢献・環境保全活動をご紹介します。(社名五十音順、敬称略)

1. 事業活動を通じたサステナビリティ推進

岩谷産業

「カーボンオフセットカセットガス」を発売

当社は、イワタニカセットガスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでの過程（ライフサイクル）で発生したCO₂排出量を自社創出の「J-クレジット」の活用によりオフセットした「カーボンオフセットカセットガス」を発売した。



商品画像およびCO₂排出量ゼロの仕組み (岩谷産業 提供)

2022年度より「イワタニカセットガス (オレンジ)」のライフサイクル全体のCO₂排出量を、カーボンフットプリント (以下、CFP) として算定・公表しており、「カーボンオフセットカセットガス」では、そのCFPの算定結果に基づき、1本当たりのCO₂排出量を「J-クレジット」でオフセットすることでCO₂排出量ゼロを実現した業界初の商品である。

お鍋などご自宅でのご利用やキャンプなどのレジャー用途に加えホテル・飲食店の業務用途でのご利用においても脱炭素社会へ貢献する。

兼松

持続可能なサプライチェーン構築に向けた取り組み

当社は、名古屋大学発のグリーン&アグリテックベンチャー企業であるTOWING社と国内外の持続可能な食料サプライチェーン構築を共同で促進すべく、出資を実行した。TOWING社が開発・製造・販売を行う高機能バイオ炭「宙炭 (そらたん)」は、一般的なバイオ炭の特徴である「炭素固定による温室効果ガス排出量削減」や「地域の未利用バイオマス利活用」等に加えて、土壌の



TOWINGの高機能バイオ炭「宙炭 (そらたん)」
(兼松 提供)

健康 (ソイルヘルス) 改善や減化学肥料・有機転換の促進、作物の品質や収穫量の向上など、「リジェネラティブ農業の実現」にも貢献可能な革新的なソリューションとして期待される。

今後も、TOWING社の宙炭と、当社が農業・食品分野において長年のトレーディングビ



米国 オハイオ州 (兼松 提供)

ジネスで培った国内外の豊富なネットワーク、知見、
経験を活用し、環境負荷の低い食料サプライチェーン
構築と脱炭素・資源循環（サーキュラーエコノミー）・
生物多様性保全に貢献していく。

(※宙炭に関するプレスリリース)

[https://www.kanematsu.co.jp/
press/release/20240729_release_3](https://www.kanematsu.co.jp/press/release/20240729_release_3)



CBC

複合プラスチックリサイクルの取り組み

当社は、プラスチックのリサイクルを中心とした環境事業を展開する「株式会社esa^{イーサ}」と2024年7月に資本業務提携を行い、プラスチックの資源循環の促進、循環型社会への移行に向けた取り組みを行っている。

株式会社esaの独自技術である「esa method」は、リサイクルが困難だった複合プラスチック素材を再資源化、再生樹脂として生まれ変わらせることができ、まさに現在のプラスチックリサイクル事業全体の課題を捉えたものである。また、リサイクル率向上と環境問題解決の観点から、複合プラスチックリサイクル技術は必要不可欠であり、当社グループがこれまで培ってきたグローバルビジネスの知見とネットワークを活かしながら、esa methodの普及に努め、事業性と社会貢献の両輪のバランスを取りながら持続可能な社会の実現に貢献していく。



株式会社esa 結城工場 (CBC 提供)

双日

米国の森林投資管理会社と連携し森林ファンドを組成



EFMが管理するオレゴン州沿岸部の森林 (双日 提供)

当社は、100%子会社の双日米国会社を通じて、EFM Investments & Advisory, LLCと米国で森林ファンドを組成するための合弁事業契約を締結し、EFM Sojitz Management, LLC (ESM) を設立した。ESMは2025年5月にファンドを組成し、信頼性の高いカーボンクレジットを創出し、気候変動に配慮した森林管理に取り組む。ファンドの最終的な運用資産規模は2億ドル程度を見込む。

EFMは、米国北西部の太平洋沿岸地域で森林の取得と管理に特化した投資管理会社であり、カーボンクレジットや保全地役権など多様な収益源の確保により、森林価値の最大化に取り組んでいる。2004年の設立以来、8万ha以上の森林を管理し、気候や環境面、経済面での利益創出に注力している。

当社は、2024年1月に脱炭素事業の推進を目的とした「EX事業戦略室」を設立し、バイオ燃料、水素、アンモニア、合成燃料などの代替燃料関連事業やオフセットソリューションの開発を進めている。

長瀬産業

「くまもとSDGsミライパーク」へNAGASEブース出展

当社は2025年4月オープンの「くまもとSDGsミライパーク」（株式会社肥後銀行主催の教育テーマパーク）に出展を行っている。「くまもとSDGsミライパーク」では、主にSDGs校外学習に訪れる小中高生を対象に、ワークショップや企業ブース展示が行われる。

当社展示コーナーでは、フードロス削減をテーマとする「トレハロース」、災害に負けない強い国づくりをテーマとする「東拓工業製ポリメタルスーパー」、おむつ処理問題と砂漠緑化へのチャレンジをテーマとする「生



東拓工業製ポリメタルスーパー（長瀬産業 提供）



生分解性SAPの展示風景（長瀬産業 提供）

分解性高吸水性樹脂（SAP）」の大きく3つの社会課題解決へ向けた当社取り組みを紹介。生分解性SAPのコーナーでは、吸水しゲル化したSAPや薬液をかけ水溶化したSAPを設置し、吸水したおむつの重さの体感もできる。

当社は今後もグループが有する「商社」「製造」「研究開発」の機能をかけ合わせ、独自のネットワークや技術力を発揮して、環境問題をはじめとする「次なる課題」を、素材を通じて解決することを目指す。

ユアサ商事

カーボンニュートラル実現に向けた“YUASAワンストップソリューション”

当社は、カーボンニュートラルビジネスを専門とする「YES（YUASA ENVIRONMENT SOLUTION）部」を中心に、お客さまや社会と共に持続可能な未来を創造するグリーン事業



に注力している。特に、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体での脱炭素実現を重要な課題と位置付け、その取り組みを強化している。

温室効果ガス排出量の可視化から削減目標の設定、補助金を活用した省エネルギー設備の導入提案や再生可能エネルギーの活用、そして情報開示支援に至るまで、お客さまの事業フェーズに合わせた最適なソリューションを“ワンストップで提供”している。

環境に関する深い知見と、長年培ってきた商社のネットワーク、そしてお客さま一社一社の状況に応じた丁寧なコンサルティング力で、脱炭素への道のりを強力にサポートしていく。



YUASA ENVIRONMENT SOLUTION (ユアサ商事 提供)

ユアサ商事(株) YES部 ホームページ
<https://www.yuasa.co.jp/yes/onestop/>



2. サステナビリティ推進のための基盤整備

伊藤忠商事

地球環境にやさしい社員寮の新設

当社は2025年3月に中高層木造建築の女性社員寮を新設した。この女性社員寮は居住用の「寄宿舍棟」と交流用の「共用棟」からなる2棟構成である。「寄宿舍棟」の構造には新開発の構法を採用し、構造フレームの柱・梁・耐震壁等に国産のスギ・ヒノキ計約1,500本相当を活用した（接合部は鉄骨、床はRC）。国内の森林資源の有効活用と脱炭素化の実現を図る、地球環境にやさしい建物である。

また、「寄宿舍棟」には建物の振動や躯体の温湿度変化を計測するセンサー等を設置し、木造建築特有のメカニズムを解析するためのデータを取得中である。本建物は、住宅・建築物の木造化に係る先導的な技術の普及啓発に寄与するものとして、「令和5年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択された。

当社は、この女性社員寮で得た木造建築の知見を生かし、自然資源の持続可能な利用と生物多様性の保全に貢献する事業の推進に努めていく。



新社員寮は木造建築の住まい (伊藤忠商事 提供)

稲畑産業

ベトナムにおける人権デュー・ディリジェンス現地調査の取り組み

当社は2025年3月、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス（DD）の一環として、人権関連の外部専門家と連携し、食品事業におけるベトナム原産のエビについて現地調査を実施した。

今回の調査対象は、2023年に実施した当社事業における人権リスクの評価を踏まえて選定したものである。事前の机上調査に基づき、賃金、労働時間、労働



養殖場視察の様子（稲畑産業 提供）

安全衛生、社会保障、女性・子どもに関する事項を主な調査項目とし、加工工場および養殖場の視察と従業員への聞き取りを行った。

その結果、先進国と同等の水準で労働条件や労働安全衛生・人材育成などの対応がなされており、現時点では深刻な人権リスクは確認されなかったが、今後も事業の拡大や外部環境の変化によって人権リスクが高まる可能性を踏まえ、継続的なモニタリングを行っていく予定である。また、今回の調査を人権DDのモデルケースと位置付け、当社グループの他事業への展開も検討する。



加工工場視察の様子（稲畑産業 提供）

豊田通商

環境経営のさらなる推進と開示の拡充

当社グループは「未来の子供たちにより良い地球を届ける」をミッションとし、全社を挙げてカーボンニュートラル（以下、CN）、サーキュラーエコノミー（以下、CE）、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを実施している。

2024年には「豊田通商グループ環境方針」を改訂し、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの幅広いテーマについても方針を明確化した。中でもCN推進として、当社グループが強みを持つCN・CEに結び付く事業領域の成長戦略に基づく5つのワーキンググループが、日本最大級の再生可能エネルギー事業に加え、水素やバイオ燃料、モビリティの電動化や代替燃料化など、事業横断でさまざまな取り組みに挑戦しており、2030年までに2兆円規模の投資を見込む。

また気候変動や自然資本・生物多様性に関する分析を「TCFD提言に基づく情報開示」および「TNFDに基づく初期開示」として、統合レポート2024で開示した。このような取り組みと積極的な開示への総合的な評価として、CDPの「気候変動」、「フォレスト」、「水セキユ

リティ」の3部門において「Aリスト」企業に選定された。

当社グループでは2030年までにGHG排出量（Scope1,2）を2019年比50%削減、2050年のCN実現に向け、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定している。今後も「未来の子供たちにより良い地球を届ける」ため、良き企業市民として地球環境に配慮した事業活動を推進し、環境課題の解決に努め、持続可能な社会の実現に貢献していく。

日鉄物産

「サプライチェーンにおけるサステナビリティ行動指針」周知の取り組み

当社は2024年度11月に「サプライチェーンにおけるサステナビリティ行動指針（以下、本行動指針）」を制定した。本行動指針を労働環境や自然環境に配慮したサステナブルなサプライチェーンの構築を推進するためのガイドラインとし、取引先の皆さまにご理解と実践を要請するとともに、持続的な発展を目指していく。

本行動指針の制定に伴い、当社役員および社員、国内外子会社社長を対象に本行動指針を周知し、サプライチェーン全体での環境や人権への配慮についての意識浸透を図るため、説明会を実施した。説明会では、企業のサステナビリティ対応に見識が深い弁護士をお招きし、実際のリスク事例も交えながら本行動指針についての説明とサプライチェーンを通じたサステナビリティ対応の重要性を解説いただいた。今後も社員のサステナビリティに関する意識の向上、理解促進を図り、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していく。



説明会の様子（日鉄物産 提供）

三井物産

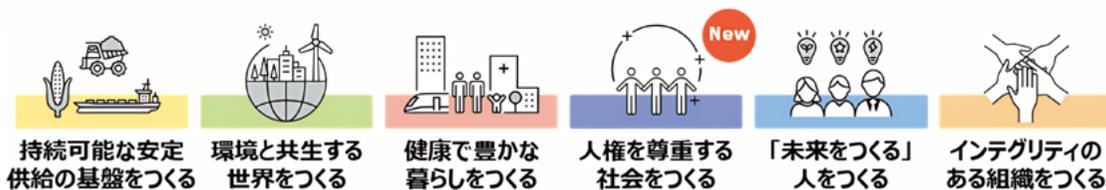
マテリアリティの見直し

当社は、Missionである「世界中の未来をつくる」の実現に向けて、重要な経営課題であるマテリアリティを特定し、それに基づく企業活動を推進している。2015年に5つのマテリアリティを定め、2019年に続き今回、外部環境の変化を踏まえて再度見直しを実施した。

今回はダブルマテリアリティの視点を取り入れ、社会課題の抽出と重要性の評価を行い、社内外の対話や議論を経て、新たに6つのマテリアリティを特定した。特に人権に関しては、従来から重要な社会課題と認識していたが、昨今の社会情勢やステークホルダーの声を受け、独立項目として明確化した。

今後は、各マテリアリティに紐づく方針や目標を「マテリアリティアクションプラン」として整理・公表し、進捗管理を行っていく。新たに特定したマテリアリティは次の6つとなる。

三井物産のマテリアリティ



三井物産のマテリアリティ (三井物産 提供)

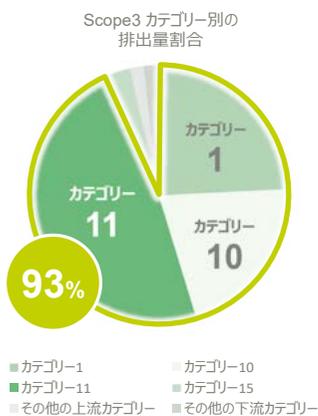
三菱商事

CO₂ 排出量開示項目の拡充

当社は、2025年4月に当社ウェブサイト サステナビリティページにて、Scope3全カテゴリーの2023年度排出量実績の開示を行った。当社では、2021年度より排出量が最も大きいカテゴリー 11 について開示を行ってきたが、今後のサステナビリティ開示の法定義務化も見据え、今般の開示拡充に至った。

Scope3排出量の合計は約4.8億tCO₂eであり、カテゴリー 1・10・11の3カテゴリーで同排出量全体の93%を占める。なお、今回の開示より、パートナーの資源メジャー企業を参考に、従来カテゴリー 11 に計上していた原料炭に起因する排出をカテゴリー 10 に計上することとした。

引き続き取引先やパートナーとの協業や社会の脱炭素化に貢献する事業を通じ、Scope3排出量の削減に取り組んでいく。



2023年度実績

カテゴリー	排出量 (万tCO ₂ e)		割合 (%)
	出資比率基準 (開示済み)	財務支配力基準 (新たに開示)	
1 購入した製品・サービス	—	11,612	24.2%
2 資本財	—	80	0.2%
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	—	160	0.3%
4 輸送、配送 (上流)	—	480	1.0%
5 事業から出る廃棄物	—	40	0.1%
6 出張	—	1	0.0%
7 雇用者の通勤	—	10	0.0%
8 リース資産 (上流)	—	55	0.1%
9 輸送、配送 (下流)	—	315	0.7%
10 販売した製品の加工 兼一部カテゴリー11から移動	—	10,100	21.1%
11 販売した製品の使用 兼2021年度より開示済み	35,345	22,906	47.8%
12 販売した製品の廃棄	—	517	1.1%
13 リース資産 (下流)	—	31	0.1%
14 フランチャイズ	—	10	0.0%
15 投資 兼開示対象 (関連会社Scope1/2)	—	1,621	3.4%
合計		47,938	100.0%

※パートナーの資源メジャー企業を参考に、原料炭に起因する排出をカテゴリー11ではなく、10での計上へと変更

2023年度Scope3排出量実績 (三菱商事 提供)

3. 地域および国際的な社会貢献・環境保全活動

岡谷鋼機

フードロスと飢餓問題を同時に解決するSDGsの取り組み

当社では2018年から「みんなで取り組むSDGs」と題して17の目標と各組織を結び付け、社員全員参加でSDGs活動を行っている。



その中で「飢餓をゼロに」「つくる責任、つかう責任」に関連した活動として、2020年からフードドライブとボランティア活動に取り組んでいる。社員の各家庭から食品を提供してもらう活動で、今年は、東京地区ではNPO団体の「セカンドハーベストジャパン」を通して食事に不自由している方々へ届け、名古屋地区では「こども食堂@なかぶん」へ提供するために、前年度の約2倍となる91kgを集めた。また、賞味期限が近い当社の災害備蓄品からも一部提供し、フードロス削減の観点からも有意義な活動となった。さらに、東京地区では継続活動として、セカンドハーベストジャパンに集まった食品の梱包作業のボランティアを募り、一過性の活動にならないような取り組みを行っている。

今後も具体的な活動を通して、サステナビリティ社会の実現を目指す。

興和

「日・タイ文化フェスティバル」地域交流活動

日本とタイの文化を発信するイベント「日・タイ文化フェスティバル」（主催 覚王山日泰寺フェスティバル実行委員会）が2024年10月5-6日、名古屋市の覚王山日泰寺で開催された。当社はイベント初年度2022年の開催企画段階から実行委員としてサポートし、タイ王国大使館、覚王山日泰寺、協賛企業の皆さまとともに地域交流活性化を図っている。



出展ブースでの対話の様子
(興和 提供)

当社とタイ王国との関係は1938年バンコク出張所を開設し、日本からの綿織物や人絹織物をタイ王国で販売したことから始まる。1956年には興和本店内にタイ王国名古屋名誉領事館が開設され、長年、両国の友好と相互理解の増進に努めている。

2024年度は約3万人の市民がフェスティバルに来場した。企業出展ブースでは当社の健康と環境への取り組みや脱炭素実現に向けたグリーン水素・アンモニア普及活動について地域住民と対話を行った。今後も地域住民が楽しく豊かに住み続けられるよう、さまざまな機会を通じて交流活動を行っていく。

お家の戸棚の中から「もったいない」を収穫しましょう!

フードドライブ

集める 届ける

フードバンク

もったいない ありがとう!

フードドライブ実施します!

日時: 8月24日(月)~9月11日(金)
場所: 名古屋: 10F 企画本部執務スペース
丸の内: 13F 経営企画部執務スペース
問合せ: 小八木 (内2380)、前崎 (内93601)

※未開封で、賞味期限が10月末日までのものをお願いします。

フードドライブ告知ポスター
(岡谷鋼機 提出)

入場無料

2024 Japan-Thailand Cultural Festival 2024

日・タイ文化フェス 2024

覚王山日泰寺

2024.10.5・6

覚王山日泰寺

イベントちらし
(覚王山日泰寺フェスティバル実行委員会 提供)

JFE 商事

ナイジェリア・ガーナにおける缶詰・学習用品の寄贈

当社とグループ会社である川商フーズは2011年「GEISHAブランド誕生100周年」を契機に、西アフリカ地域にて「食」と「教育」の支援を開始した。GEISHAブランドの維持・発展を目指すと同時に、消費者への感謝を示す国際的な社会貢献活動の一環として毎年ナイジェリアとガーナで実施している。

2024年度はGEISHAブランドであるサバトマト漬 缶詰1万2,500缶、学習机・椅子435セット、そして



寄贈品授与の様子 (JFE商事 提供)



寄贈品を手に、喜ぶ子供たち (JFE商事 提供)

学習ノート1万7,000冊の寄贈を行った。また、11月6日にナイジェリア、11月20日にガーナにて寄贈式典を開催し、寄贈式典の様子は現地の新聞・テレビ、そしてネットニュース等で多く取り上げられ注目を集めることとなった。

今後も、GEISHAブランドが末永く愛されるブランドであり続けるため、そして子どもたちの健やかな成長と豊かな社会作りに貢献できるよう、「食」と「教育」の支援を続けていく。

住友商事

次代を担う青少年の音楽活動を支援

ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラは、1972年に創設者、故塚原哲夫先生の「オーケストラの活動を通して次代を担う若者の健全な成長に役立ちたい」という願いのもと、小学生から大学生まで86人の団員が集って結成され、今年で53年目を迎える。当社はこの理念に強く賛同し、1992年からこの活動を支援している。

現在、定期演奏会を年3回開催しており、2025年2月9日にはサントリーホールで第59回定期演奏会を開催し、当社主催の公演はこれで87回目となった。また2025年6月1日、11月16日には第一生命ホールでの定期演奏会の開催を予定している。

若い音楽家が、プロと同じ大きな舞台上で演奏を行うことは、日々の練習の成果を披露する貴重な機会となっており、引き続きこの活動を支援していく。



第59回定期演奏会 (2025年2月9日開催) の様子 (住友商事 提供)



蝶理

静岡県にてビーチクリーンを実施

2024年9月7日に御前崎ロングビーチ（静岡）にて、「WSL QS3000 (World Surf League Qualifying Series) OMAEZAKI PRO」に出場したトッププロサーファーやサーフィンファン、当社社員がビーチクリーンを実施した。総勢約300人が参加し、ペットボトルやプラスチック片、たばこの吸い殻など総重量45.1kgものごみを回収した。



45.1kgものごみを回収（蝶理 提供）

サーフィンは「海」という自然を相手にするスポーツであるため、選手や愛好者の多くが海や自然環境の保全に対して高い意識を持ち、積極的に環境支援活動を行っている。当社は、



ビーチクリーンの様子（蝶理 提供）

廃ペットボトルのリサイクル糸「ECO BLUE®」や回収漁網由来のポスト・コンシューマーナイロン「BLUENY OCEAN」を展開していることから、その点に共感し、2024年6月にサーフィン日本代表「波乗りJAPAN」とスポンサー契約を締結した。今後も「蝶理グループ社会貢献活動方針」に基づき、ステークホルダーの未来につながる活動を続けていく。

阪和興業

タイでの環境保全活動「マングローブ林の環境保護活動」

当社のタイ子会社ではKHLONG TAMRU MANGROVE FOREST EDUCATION AND CONSERVATION CENTERと共同でマングローブ林再生を通じた環境保全活動を行っている。

2023年度にはマングローブの苗木500本を植林し、社員51人が参加した。2024年度にはマングローブ林にてごみ拾い活動を実施し、社員56人が参加した。本活動は社員のボランティア意識を高めるだけでなく、気候変動問題や生物多様性保全の大切さについて考える良い機会となっている。参加者からは、「組織の一員となって職場の方と環境保護の活動ができてよかった。」などの声が寄せられ、ジャイアント・マッドスキッパー（巨大トビハゼ）を発見した際には、現場がひととき賑わう場面も見られた。

当社ならびに当社グループ会社は今後も、従業員一丸となって豊かな地球環境を次世代に引き継ぐべく、サステナブルな社会の実現に貢献していく。



ごみ拾い活動参加者の集合写真（阪和興業 提供）

丸紅

丸紅ビル「紅の杜」が優良緑地として認定

2024年8月、丸紅ビル（東京本社）敷地内の植栽エリア「紅の杜」が、東京都の「江戸のみどり登録緑地」において優良緑地として認定された。「江戸のみどり登録緑地」は、在来種の植栽や生物多様性の保全に積極的に取り組む緑地を東京都が登録・公表する制度で、特に優れた緑地が「優良緑地」として認定される。

「紅の杜」では、社名にちなんだ紅にまつわる樹木や日本の在来種を植栽し、周辺の緑地とつながるエコ



皇居側から撮影した「紅の杜」（丸紅 提供）



河津桜の蜜を吸うメジロ（丸紅 提供）

ロジカルネットワークの形成を目指している。多様な植生により鳥や昆虫など多くの生き物が確認され、外来雑草の除去など生物多様性の維持にも努めている。

今後は「紅の杜」の魅力や生物多様性の重要性をさらに発信していくことも重要となる。夏休み期間中に実施した「丸紅キッズプロジェクト」では、社員とその子女約50組がクイズを通じて「紅の杜」の自然に親しみ、生物多様性について学ぶ機会となった。

メタルワン

環境ボランティア（「企業の森」植樹活動）の実施

当社は2003年設立よりさまざまな環境ボランティアを実施しており、2024年度から新たに森林整備の環境ボランティア活動を開始した。

東京都農林水産振興財団が推進する「花粉の少ない森づくり運動」の「企業の森」活動へ参画するもので、東京都西多摩郡日の出町に所在する森林の一角（約0.7ha）を「企業の森・メタルワン成長の森（日の出）」と名付け、2024年度から10年間にわたり森林整備活動を継続していく。

2024年5月11日（土）に当社役職員とその家族39名が参加し、環境ボランティア活動を実施した。参加者同士協力し合い、心地よい汗をかきながら、約240本の苗木の植樹を行った。

当社は脱炭素社会を迎えてますます重要性が高まる地球環境保全の観点から、今後も持続可能な社会の実現に向け、環境を意識した社会貢献活動を展開していく方針である。



植樹活動のようす（メタルワン 提供）